

平成24年度決算

# 白老町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

白老町総合行政局財政グループ

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって	
1	はじめに	1
2	財務書類4表の概略と対象範囲	1
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表の概要	3
2	貸借対照表からわかること	4
3	行政コスト計算書の概要	6
4	行政コスト計算書からわかること	7
5	純資産変動計算の概要	10
6	資金収支計算書の概要	12
III	連結会計の財務書類	
1	連結貸借対照表の概要	14
2	連結貸借対照表からわかること	15
3	連結行政コスト計算書の概要	17
4	連結純資産変動計算の概要	19
5	連結資金収支計算書の概要	21

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 はじめに

白老町では、町民のみなさんに分かりやすい形で財務情報を提供するひとつの方法として、平成13年度からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、地方公共団体の公会計改革などについて検討を進めてきましたが、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務書類4表の整備が必要との結論に至りました。

本町においては、平成22年度決算分から地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」に財務書類4表を普通会計、連結ベース（町の事業は、普通会計で実施しているほかに国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて様々な事業を実施していたり、町が自ら行う事業とは別に町と連携・協力しながら実施している一部事務組合などの関係団体もあるため、特別会計や関係団体をひとつの行政活動の実施主体と捉えたもの）で作成しました。

なお、今回公表する有形固定資産の額は、実際に本町が所有する有形固定資産額とは一致しておりませんので、今後は、より正確な財務書類の作成公表に向け取組みを進めていきます。

## 2 財務書類4表の概略と対象範囲

### ◆財務書類の概略

書類名	概 略
貸借対照表	自治体が住民サービスを提供するために保有している財産とその資産がどのような財源（負債、純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させた財務書類です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

◆財務書類の連結対象範囲

連結財務書類4表を作成するにあたり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本町の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

書類名	対 象	
普通会計財務書類	普通会計	一般会計
		墓園造成事業特別会計
		学校給食特別会計
連結財務書類	普通会計	
	特別会計	国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		公共下水道事業
		港湾機能施設整備事業
		介護保険事業
		特別養護老人ホーム事業
		港湾機能施設整備事業
		介護老人保健施設事業
	企業会計	水道事業
		病院事業
	関係団体	白老町土地開発公社
		(株)白老振興公社
		(一財)白老町体育協会
一部事務組合	北海道市町村備荒資金組合	
広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	

## II 普通会計の財務書類

### 1 貸借対照表の概要

24年度末の普通会計の資産の合計は、432億8千9百万円（町民1人あたり228万9千円）となっています。

資産を形成するための財源を見てもみますと、国・道の補助金や税収等で賄われたこれまでの世代の負担である純資産が246億4百万円（町民1人あたり130万1千円）、地方債等の将来負担である「負債」は、186億8千5百万円（町民1人あたり98万8千円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

#### ①資産の部

資産のうち、公共資産が全体の91%を占めており、投資等が8%、流動資産が1%となっています。

●有形固定資産（土地、建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産）が384億2千4百万円と資産合計の88.8%を占めており、目的別に見ますと道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が231億5千5百万円（60.3%）、小中学校施設等の「教育」分野が79億2千万円（20.6%）となっており、この2分野で有形固定資産の8割を占めていることがわかります。

●売却可能資産（現在行政目的のために供されていない普通財産について固定資産評価額を基礎として評価計上）は、土地などの普通財産で、11億4千万円あります。

●基金等（特定目的基金や退職手当組合積立金の平成24年度末現在の残高）には、将来特定の目的に使用するために積み立てている特定目的基金が6億1千8百万円計上されています。

●長期延滞債権（収入未済額のうち調定年度が平成23年度以前の債権）には、町税や保育料などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が、3億1千2百万円存在しています。

●現金預金（流動性の高い基金である財政調整基金や平成24年度決算の歳入歳出差引額である歳計現金を計上）には、財政調整基金1億2千万円や歳計現金4千3百万円など合計1億6千8百万円計上されています。

#### ②負債の部

負債のうち、固定負債が全体の90%を占めており、流動負債が10%となっています。

●地方債（町の借入金である地方債の平成24年度末現在の残高から平成25年度償還予定額を除いた金額）は、137億4千1百万円となっており、負債合計の74%を占めています。

●退職手当引当金（平成24年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額）は、総額で25億7千6百万円となっています。

●翌年度償還予定地方債（地方債の平成25年度償還予定額）は、16億5千9百万円と

なっています。

### ③純資産の部

●公共資産等整備国県補助金等（公共資産整備に充当された国・道支出金の累計額と貸付金などの資産形成に充当された国・道支出金の累計額との合計額）は、114億4千9百万円となっています。

●公共資産等整備一般財源等（公共資産整備や投資等のうち町税などの一般財源で形成された部分）は、136億5千3百万円となっています。

## 2 貸借対照表からわかること・・・

### □社会資本形成の世代間負担比率

返済しなければならない負債における現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

#### ◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計（a）	24,604,266千円
公共資産合計（b）	39,564,394千円
世代間負担比率（a）÷（b）	62.2%

#### ◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高（a）	15,400,273千円
公共資産合計（b）	39,564,394千円
将来世代負担比率（a）÷（b）	39.0%

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	23,154,950					13,741,079	
②教育	7,919,656			①物件の購入等	130,929		
③福祉	1,630,738			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	2,089,953			③その他	136,041		
⑤産業振興	989,747			長期未払金計		266,970	
⑥消防	1,098,095			(3) 退職手当引当金		2,575,766	
⑦総務	1,540,780			(4) 損失補償等引当金		254,528	
有形固定資産合計		38,423,919		固定負債合計			16,838,343
(2) 売却可能資産		1,140,475					
公共資産合計			39,564,394	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
①投資及び出資金	1,922,591			(3) 未払金		87,735	
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
投資及び出資金計		1,922,591		(5) 賞与引当金		99,516	
(2) 貸付金				流動負債合計			
			62,394				1,846,445
(3) 基金等				負債合計			
①退職手当目的基金	409						18,684,788
②その他特定目的基金	618,217			[純資産の部]			
③土地開発基金	0			1 公共資産等整備国県補助金等			
④その他定額運用基金	0						11,449,292
⑤退職手当組合積立金	623,198			2 公共資産等整備一般財源等			
基金等計		1,241,824					13,652,577
(4) 長期延滞債権		312,365		3 その他一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△161,407					△497,603
投資等合計			3,377,767	4 資産評価差額			
3 流動資産							
(1) 現金預金				純資産合計			
①財政調整基金	120,000						24,604,266
②減債基金	5,015			負債・純資産合計			
③歳計現金	43,267						43,289,054
現金預金計		168,282					
(2) 未収金							
①地方税	289,244						
②その他	88,080						
③回収不能見込額	△198,713						
未収金計		178,611					
流動資産合計			346,893				
資産合計							
			43,289,054				

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
  - ①生活インフラ・国土保全 11,095,659千円
  - ②教育 94,004千円
  - ③福祉 115,259千円
  - ④環境衛生 59,130千円
  - ⑤産業振興 2,501,318千円
  - ⑥消防 18,544千円
  - ⑦総務 109,519千円
  - 計 13,993,433千円
- 上の支出金に充当された財源
  - ①国県補助金等 233,064千円
  - ②地方債 千円
  - ③一般財源等 13,760,369千円
  - 計 13,993,433千円
- ※2 債務負担行為に関する情報
  - ①物件の購入等 千円
  - ②債務保証又は損失補償 510,000千円
  - (うち共同発行地方債に係るもの) 千円
  - ③その他 千円
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,340,216千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,865,986千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,400,273千円	15,400,273千円	
債務負担行為支出予定額	1,782千円		1,782千円
公営事業地方債負担見込額	6,252,349千円		6,252,349千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		0千円
退職手当負担見込額	1,957,054千円	1,957,054千円	
第三セクター等債務負担見込額	254,528千円	千円	254,528千円
連結実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	13,531,371千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	443,178千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	747,977千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,340,216千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,334,615千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,483,190千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,074,208千円です。

### 3 行政コスト計算書の概要

24年度末の行政コスト計算書では、経常行政コストは91億7千9百万円（町民1人あたり49万円）発生し、これに対する経常収益は2億3千5百万円（町民1人あたり1万円）であり、差し引き純経常行政コストは89億4千4百万円（町民1人あたり47万円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

#### ①経常行政コスト

##### ●人にかかるコスト

人にかかるコスト（職員に対する給与等や職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額など）は、20億7千6百万円となっており、コスト全体の約23%を占めています。

また、人にかかるコストを目的別に見みますと職員数が多い総務部門が6億5千2百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

##### ●物にかかるコスト

物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコスト）は、28億6千9百万円となっており、コスト全体の約31%を占めています。

このなかで、減価償却費は、これまでの決算の概念では表れてこないコストであり、企業会計的手法を導入することにより初めて明らかになるコストです。道路・公園などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識しています。

また、物にかかるコストを目的別に見ますと生活インフラ・国土保全部門（土木）のコストが8億6千7百万円で最も大きいことがわかります。

##### ●移転支出的なコスト

移転支出的なコスト（現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、各種団体に対して支出する補助金等、特別会計等に対する繰出金などの他会計等への支出額など）は、白老町の行政サービスのなかで直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく39億8百万円と経常行政コストの約43%を占めています。

また、移転支出的なコストを目的別に見ますと福祉部門（障がい者や老人への社会保障給付など）が19億3千3百万円と最も大きくなっています。

##### ●その他のコスト

その他のコストである支払利息は、地方債の利子償還額2億6千2百万円であり、回収不能見込計上額は、6千3百万円です。回収不能見込計上額は、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。



## ②経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は1億7千6百万円、分担金・負担金・寄付金5千9百万円と合わせて2億3千5百万円となっています。

## ③純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は89億4千4百万円となり、これを町税、地方交付税、各種交付金などで賄っていることとなります。

## 4 行政コスト計算書からわかること・・・

### □受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

### ◆本町の受益者負担比率（平均的な比率2%～8%）

項目	金額・率
経常収益 (a)	234,767 千円
経常行政コスト (b)	9,178,930 千円
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	2.6%

### □行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

### ◆本町の行政コスト対公共資産比率（平均的な比率10%～30%）

項目	金額・率
経常行政コスト (a)	9,178,930 千円
公共資産 (有形固定資産) (b)	38,423,919 千円
対公共資産比率 (a) ÷ (b)	23.9%

□行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたがわかります。

(算出方法)

・純経常行政コスト ÷ (一般財源+補助金等受入) × 100

◆本町の行政コスト対税収等比率 (平均的な比率 90%~110%)

項目	金額・率
純経常行政コスト (a)	9,178,930 千円
一般財源 (b)	7,275,085 千円
補助金等受入 (c)	1,143,181 千円
対税収等比率(a) ÷ ((b) + (c))	109.0%

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】													(単位：千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
(1)人件費	1,630,508	17.8%	129,547	143,842	227,445	132,310	86,198	318,789	507,118	85,259				
(2)退職手当引当金繰入等	346,270	3.8%	14,792	31,545	49,909	29,278	19,038	70,624	112,196	18,888				
1 (3)賞与引当金繰入額	99,515	1.1%	4,251	9,066	14,344	8,414	5,471	20,297	32,244	5,428				
小計	2,076,293	22.6%	148,590	184,453	291,698	170,002	110,707	409,710	651,558	109,575			0	
(1)物件費	1,388,627	15.1%	66,325	433,164	152,277	458,737	29,329	39,212	201,404	8,179				
2 (2)維持補修費	135,790	1.5%	110,196	12,890	2,323	1,254	2,245	866	6,016	0				
(3)減価償却費	1,344,860	14.7%	690,615	265,111	134,189	89,365	72,912	50,759	41,909	0				
小計	2,869,277	31.3%	867,136	711,165	288,789	549,356	104,486	90,837	249,329	8,179	0		0	
(1)社会保障給付	764,009	8.3%		21,513	742,171	325								
(2)補助金等	1,086,733	11.8%	7,555	41,673	256,415	526,389	99,552	6,980	147,387	782				
3 (3)他会計等への支出額	1,824,446	19.9%	512,955		912,373	399,118								
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	233,064	2.5%	183,517		21,931	9,000	11,652	2,419	4,545					
小計	3,908,252	42.6%	704,027	63,186	1,932,890	934,832	111,204	9,399	151,932	782			0	
4 (1)支払利息	261,800	2.9%									261,800			
(2)回収不能見込計上額	63,308	0.7%										63,308		
(3)その他行政コスト	0	0.0%												
小計	325,108	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	261,800	63,308	0	
経常行政コスト a	9,178,930		1,719,753	958,804	2,513,377	1,654,190	326,397	509,946	1,052,819	118,536	261,800	63,308	0	
(構成比率)			18.7%	10.4%	27.4%	18.0%	3.6%	5.6%	11.5%	1.3%	2.9%	0.7%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	176,000		52,579	4,520	29,762	71,350	2,993	846	13,950					
2 分担金・負担金・寄附金 c	58,767			2,028	53,474				3,265					
経常収益合計 (b+c) d	234,767		52,579	6,548	83,236	71,350	2,993	846	17,215	0	0		0	
d/a	2.6%		3.1%	0.7%	3.3%	4.3%	0.9%	0.2%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,944,163		1,667,174	952,256	2,430,141	1,582,840	323,404	509,100	1,035,604	118,536	261,800	63,308	0	

## 5 純資産変動計算書の概要

24年度の純経常行政コスト89億4千4百万円に対して、その財源として町税や地方交付税などの一般財源が72億7千5百万円、補助金等が11億4千3百万円ありましたが、差し引き5億3千万円のコスト超過となっており、期首純資産残高（平成23年度における純資産の残高）は、234億7千1百万円に対し、期末純資産残高（平成24年度における純資産の残高）は、246億4百万円となりました。

純経常行政コストと財源の関係は、次のとおりです。

### ●純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コスト（行政コスト計算書における純経常行政コストの金額）と財源（町税、地方交付税などの歳入の金額）の差引は5億3千万円となっており、不足が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して町税等の一般財源や国・北海道からの補助金等の財源が十分確保できなかつたこととなり、純資産が目減りしていることとなります。

### 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,130,163	11,265,389	11,653,708	2,211,066	0
純経常行政コスト	△ 8,944,163			△ 8,944,163	
一般財源					
地方税	2,346,617			2,346,617	
地方交付税	3,926,800			3,926,800	
その他行政コスト充当財源	1,001,668			1,001,668	
補助金等受入	1,143,181	183,903		959,278	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			388,713	△ 388,713	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			179,208	△ 179,208	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替			1,430,948	△ 1,430,948	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	24,604,266	11,449,292	13,652,577	△ 497,603	0

## 6 資金収支計算書の概要

平成24年度資金収支計算書は、収入合計が96億5千7百万円であるのに対して、支出合計が96億5千万円であったため、収支は7百万円の黒字となりました。

主な項目については、次のとおりです。

### ①経常的収支の部

経常的収支の部は、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成24年度は、経常的支出が66億2千万円、経常的収入が89億2千4百万円となっており、経常的収支は23億5百万円の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の財源として使用できることとなります。

支出の内訳を見ますと、人件費が19億2千7百万円、物件費が13億8千9百万円と大きくなっています。また、経常的収入については、町税が23億7千4百万円、地方交付税が39億2千7百万円となっており、約7割を占めています。

### ②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成24年度は、支出合計が8億6百万円、収入合計が6億4千5百万円となり、収支は1億6千万円の不足となりました。この不足分は経常的収支の部の収支余剰で賄われています。

### ③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成24年度は、支出合計が23億3千万円、収入合計が1億5千6百万円となり、収支は21億7千5百万円の不足となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の部の余剰で賄われています。

<b>資金収支計算書</b>	
自 平成24年4月 1日	
至 平成25年3月31日	
(単位: 千円)	
<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	1,926,555
物件費	1,388,627
社会保障給付	764,009
補助金等	687,615
支払利息	261,800
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,441,367
その他支出	148,289
<b>支出合計</b>	<b>6,618,262</b>
地方税	2,373,713
地方交付税	3,926,800
国県補助金等	954,559
使用料・手数料	293,177
分担金・負担金・寄附金	59,837
諸収入	247,309
地方債発行額	441,476
基金取崩額	204,708
その他収入	422,037
<b>収入合計</b>	<b>8,923,616</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>2,305,354</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	504,774
公共資産整備補助金等支出	300,906
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
<b>支出合計</b>	<b>805,680</b>
国県補助金等	188,622
地方債発行額	408,800
基金取崩額	14,895
その他収入	32,920
<b>収入合計</b>	<b>645,237</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 160,443</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	0
貸付金	102,225
基金積立額	97,253
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	399,009
地方債償還額	1,731,680
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>2,330,167</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,618
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40,970
その他収入	0
<b>収入合計</b>	<b>155,588</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,174,579</b>
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 29,668
期首歳計現金残高	72,935
期末歳計現金残高	43,267
※1 一時借入金に関する情報	
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。	
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は858千円です。	
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	9,656,599
地方債発行額	△ 850,276
財政調整基金等取崩額	△ 131,306
支出総額	△ 9,650,067
地方債償還額	1,992,622
財政調整基金等積立額	40,312
<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,057,884</b>

### Ⅲ 連結会計の財務書類

#### 1 連結貸借対照表の概要

24年度末の連結ベースの資産は、676億4千5百万円（町民1人あたり358万円）、また、財源としての負債は303億3百万円（町民1人あたり160万円）、純資産は、373億4千2百万円（町民1人あたり197万円）となっています。

#### ◆普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/ B
	総額A	比率	総額B	比率	
公共資産	62,416,660千円	92.3%	39,564,394千円	91.4%	1.58
投資等	3,787,223千円	5.6%	3,377,767千円	7.8%	1.12
流動資産	1,440,939千円	2.1%	346,893千円	0.8%	4.15
資産合計	67,644,822千円	—	43,289,054千円	—	1.56
地方債	23,819,656千円	78.6%	13,741,079千円	73.5%	1.73
翌年度償還予定地方債	2,268,553千円	7.5%	1,659,194千円	8.9%	1.37
退職手当等引当金	3,092,413千円	10.2%	2,575,766千円	13.8%	1.20
その他負債	1,122,626千円	3.7%	708,749千円	3.8%	1.58
負債合計	30,303,248千円	—	18,684,788千円	—	1.62
純資産合計	37,341,574千円	—	24,604,266千円	—	1.52
負債・純資産合計	67,644,822千円	—	43,289,054千円	—	1.56

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

#### ① 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの676億4千5百万円に対して普通会計ベースでは、432億8千9百万円であり、連単倍率は1.56倍となっています。

#### ② 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース303億3百万円に対して普通会計ベースでは186億8千5百万円であり、連単倍率1.62倍となっています。



## 2 連結貸借対照表からわかること・・・

### □社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

#### ◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率 50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計 (a)	37,341,574 千円
公共資産合計 (b)	62,416,660 千円
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	59.8%

#### ◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率 15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高 (a)	23,819,656 千円
公共資産合計 (b)	62,416,660 千円
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	38.2%

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	41,052,024	①普通会計地方債	13,741,079
②教育	7,919,834	②公営事業地方債	10,078,577
③福祉	2,321,639	地方公共団体計	23,819,656
④環境衛生	6,140,228	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,173,873	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,098,095	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,540,780	③第三セクター等長期借入金	230,000
⑧収益事業	0	関係団体計	230,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	266,970
有形固定資産計	61,246,473	(4) 引当金	3,346,941
(2) 無形固定資産	1,170,187	(うち退職手当等引当金)	3,092,413
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	254,528
公共資産合計	62,416,660	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	27,663,567
(1) 投資及び出資金	1,922,591	2 流動負債	
(2) 貸付金	62,394	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,475,300	①地方公共団体	2,268,553
(4) 長期延滞債権	489,152	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,268,553
(6) 回収不能見込額	△ 162,214	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	80,000
投資等合計	3,787,223	(3) 未払金	159,908
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,054,080	(5) 賞与引当金	99,517
(2) 未収金	336,938	(6) その他	31,703
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,639,681
(4) その他	49,921	負 債 合 計	30,303,248
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	1,440,939		
4 繰延勘定	0	純 資 産 合 計	37,341,574
資 産 合 計	67,644,822	負債及び純資産合計	67,644,822

### 3 連結行政コスト計算書の概要

平成24年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストは203億7千8百万円（町民1人あたり108万円）、これに対する経常収益は84億9百万円（町民1人あたり44万5千円）であり、差し引いた純経常行政コストは119億6千9百万円（町民1人あたり63万円）となっています。

#### ◆普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
経常行政コスト a	20,377,508千円	—	9,178,930千円	—	2.22
人にかかるコスト	3,185,065千円	15.6%	2,076,293千円	22.6%	1.53
物にかかるコスト	4,332,419千円	21.3%	2,869,277千円	31.3%	1.51
移転支的的なコスト	12,109,943千円	59.4%	3,908,252千円	42.6%	3.10
その他のコスト	750,081千円	3.7%	325,108千円	3.5%	2.31
経常収益 b	8,408,741千円	—	234,767千円	—	35.82
純経常行政コスト a-b	11,968,767千円	—	8,944,163千円	—	1.34
b/a	41.3%	—	2.6%	—	15.88

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

経常収益の連単倍率が大きいのは、普通会計が行政コストの多くを町税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では特定のサービスに提供するため、介護保険料、下水道使用料などのような形で町民のみなさんから負担をいただいで運営を行っていることによるものです。

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
(1)人件費	2,401,632	11.8%	176,953	157,571	392,512	545,644	217,726	318,789	507,178	85,259			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	663,918	3.4%	94,988	31,545	110,142	226,490	19,038	70,624	112,203	18,888			0	
(3)賞与引当金繰入額	99,515	0.5%	4,251	9,066	14,344	8,414	5,471	20,297	32,244	5,428			0	
小計	3,165,065	15.6%	276,192	198,182	516,998	780,548	242,235	409,710	651,625	109,575			0	
(1)物件費	2,156,831	10.6%	327,207	470,250	327,031	735,496	47,653	39,212	201,798	8,184			0	
(2)維持補修費	217,085	1.1%	169,621	13,997	2,323	19,591	4,671	866	6,016	0			0	
(3)減価償却費	1,958,503	9.6%	1,190,121	265,396	134,189	202,760	73,369	50,759	41,909	0			0	
小計	4,332,419	21.3%	1,686,949	749,643	463,543	957,847	125,693	90,837	249,723	8,184	0		0	
(1)社会保障給付	7,832,955	38.4%		21,513	7,811,117	325							0	
(2)補助金等	2,195,845	10.8%	7,555	41,980	1,382,520	526,389	100,409	6,980	149,229	783			0	
(3)他会計等への支出額	1,848,079	9.1%	512,955	0	936,006	399,118	0	0	0	0			0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	233,064	1.1%	183,517	0	21,931	9,000	11,652	2,419	4,545	0			0	
小計	12,109,943	59.4%	704,027	63,493	10,131,574	934,832	112,061	9,399	153,774	783			0	
(1)支払利息	505,140	2.5%									505,140		0	
(2)回収不能見込計上額	110,827	0.5%										110,827	0	
(3)その他行政コスト	134,114	0.7%	0	5,127	57,352	13,614	58,021	0	0	0			0	
小計	750,081	3.7%	0	5,127	57,352	13,614	58,021	0	0	0	505,140	110,827	0	
経常行政コスト a	20,377,508		2,667,168	1,016,445	11,169,467	2,686,841	538,010	509,946	1,055,122	118,542	505,140	110,827	0	
(構成比率)			13.1%	5.0%	54.8%	13.2%	2.6%	2.5%	5.2%	0.6%	2.5%	0.5%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	176,000		52,579	4,520	29,762	71,350	2,993	846	13,950	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金	4,043,565		10,652	2,161	2,226,057	0	0	0	10,810	0	0		0	1,793,885
3 保険料	1,020,422				1,020,422									
4 事業収益	1,463,887		348,062	8,596	134,564	757,436	215,229	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	92,775		8,842	49,964	12,138	19,015	631	0	0	0			2,185	
6 他会計補助金等	1,612,092		512,956	0	662,625	417,990	0	0	0	0			18,521	
経常収益合計 b	8,408,741		933,091	65,241	4,085,568	1,265,791	218,853	846	24,760	0	0		20,706	1,793,885
b/a	41.3%		35.0%	6.4%	36.8%	47.1%	40.7%	0.2%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	11,968,767		1,734,077	951,204	7,083,899	1,421,050	319,157	509,100	1,030,362	118,542	505,140	110,827	△ 20,706	△ 1,793,885

#### 4 連結純資産変動計算書の概要

平成24年度末の連結ベースの純資産残高は373億4千2百万円（町民1人あたり197万5千円）となっています。普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、補助金等受入が主なものとなります。

なお、地方自治体である以上、通常、純経常行政コストは赤字となり、期末資産残高の減少が生じるものでありますが、本町においても連結ベースで3億6千3百万円、普通会計ベースでは、5億2千6百万円減少しています。

##### ◆普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
期首純資産残高 a	37,704,272千円	25,130,163千円	1.50
純経常行政コスト	△11,968,767千円	△8,944,163千円	1.34
一般財源	7,275,549千円	7,275,085千円	1.00
地方税	2,346,617千円	2,346,617千円	1.00
地方交付税	3,926,800千円	3,926,800千円	1.00
その他充当財源	1,002,132千円	1,001,668千円	1.00
補助金等受入	4,330,520千円	1,143,181千円	3.79
出資の受入・新規設立	15,931千円	0千円	—
その他	△15,931千円	0千円	—
期末純資産残高 b	37,341,574千円	24,604,266千円	1.52
期間中増減額 b-a	△362,698千円	△525,897千円	0.69

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較しますと、期首1.50倍、期末1.52倍となっており、連結及び普通会計ともに純資産が減少していることがわかります。

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,704,272	11,289,239	11,733,597	0	14,681,436	0
純経常行政コスト	△ 11,968,767				△ 11,968,767	
一般財源						
地方税	2,346,617				2,346,617	
地方交付税	3,926,800				3,926,800	
その他行政コスト充当財源	1,002,132				1,002,132	
補助金等受入	4,330,520	1,551,607			2,778,913	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益						
投資損失						
収益事業純損失						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			388,713		△ 388,713	
公共資産処分による財源増		0	0			
貸付金・出資金等への財源投入		0	179,208		△ 179,208	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,368,472	0		1,368,472	
減価償却による財源増		0	0			
地方債償還に伴う財源振替			1,430,948		△ 1,430,948	
出資の受入・新規設立	15,931	0	△ 15,931	15,931	15,931	
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入						
その他	△ 15,931				△ 15,931	
期末純資産残高	37,341,574	11,472,374	13,731,581	15,931	12,121,689	0

## 5 連結資金収支計算書の概要

平成24年度末の連結ベースの資金収支計算書は、収入合計217億5千8百万円であるのに対して、支出合計が214億5千5百万円であったため、収支は3億3百万円の黒字となりました。

このため期首資金残高7億3千3百万円に当期収支を加えた10億3千6百万円を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳をみてみますと経常的収支の部が33億1千3百万円の黒字、公共資産整備収支の部が3千3百万円の赤字、そして投資・財務的収支の部が29億7千7百万円の赤字となっています。

### ◆普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
経常的支出	16,835,703千円	6,618,262千円	2.54
経常的収入	20,148,772千円	8,923,616千円	2.26
経常的収支	3,313,069千円	2,305,354千円	1.44
公共資産整備支出合計	1,430,835千円	805,680千円	1.78
公共資産整備収入合計	1,397,998千円	645,237千円	2.17
公共資産整備収支	△32,837千円	△160,443千円	0.20
投資・財務的支出合計	3,188,217千円	2,330,167千円	1.37
投資・財務的収入合計	210,799千円	155,588千円	1.35
投資・財務的収支	△2,977,418千円	△2,174,579千円	1.37
当年度資金増減額	302,814千円	△29,668千円	△10.21
期首資金残高	733,169千円	72,935千円	10.05
期末資金残高	1,035,983千円	43,267千円	23.94

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較しますと、当年度資金増減額は、連結ベースで3億3百万円の黒字、普通会計ベースでは3千万円の赤字であり、連単倍率は、△10.21倍となっています。

経常的収支の連単倍率は1.44倍、投資・財務的収支の連単倍率は1.37倍となっており、公共資産整備収支の連単倍率は0.20倍と倍率が小さくなっています。

連結資金収支計算書	
〔自平成24年4月1日〕	
〔至平成25年3月31日〕	
(単位:千円)	
<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	2,784,531
物件費	2,156,832
社会保障給付	7,832,955
補助金等	1,796,727
支払利息	505,140
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,465,000
その他支出	294,518
<b>支出合計</b>	<b>16,835,703</b>
地方税	2,373,713
地方交付税	3,926,800
国県補助金等	3,891,398
使用料・手数料	293,177
分担金・負担金・寄附金	4,047,145
保険料	988,355
事業収入	1,461,368
諸収入	277,177
地方債発行額	441,476
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	20,000
基金取崩額	235,779
他会計補助金等	1,520,172
その他収入	672,212
<b>収入合計</b>	<b>20,148,772</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>3,313,069</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	1,129,929
公共資産整備補助金等支出	300,906
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
<b>支出合計</b>	<b>1,430,835</b>
国県補助金等	439,122
地方債発行額	898,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	16,904
その他収入	43,572
<b>収入合計</b>	<b>1,397,998</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 32,837</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	0
貸付金	106,374
基金積立額	149,617
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	399,009
地方債償還額	2,513,217
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	20,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支出合計</b>	<b>3,188,217</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	118,130
基金取崩額	36,755
地方債発行額	6,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,970
収益事業純収入	0
その他収入	8,944
<b>収入合計</b>	<b>210,799</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,977,418</b>
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	302,814
期首資金残高	733,169
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,035,983